

兵庫県社会福祉法人経営者協議会

令和7年度事業計画



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

I. 活動方針

社会福祉法人の経営環境は厳しさを増しており、物価高騰、人材不足、地域間格差など、経営に影響を及ぼす要因が多様化しています。安定的な事業経営には、多角的な事業展開を含め、経営基盤の強化が不可欠です。地域の福祉基盤を守る社会福祉法人として、経営環境の変化に対応し、積極的な改革と創意工夫をもって持続的な福祉サービスの提供とニーズに即した対応を目指す必要があります。

兵庫県経営協では、社会福祉法人の自律的な経営力強化を目的とし、令和2年度から経営強化検討委員会を設置し、『財務』『ガバナンス』『人事労務』のテーマで検討・協議を重ねてきました。令和7年度は、昨年度末に発行した「人材戦略最前線」(人事労務編報告書)の普及を目指し、セミナーを開催する他、行政や関係機関と連携し発信します。

今年度は、『経営協ドック』を活用した経営改善策の検討を目的とした『経営協ドック』推進支援事業を重点事業として実施します。財務分析だけにとどまらず、組織全体の現状把握と課題分析を行い、中長期経営計画等につなげる上での必要な支援策を検討します。

また、令和7年4月に県内全域で「ほっとかへんネット」が設置されることを機に、その活動内容をさらに充実させるため、県社協と連携し「ほっとかへんネット推進会議」を設置します。この会議では、全県的な推進策の検討や関係機関との連携強化を図り、活動の一層の推進を目指します。また、災害福祉支援チーム(DWAT)の登録促進や実践力向上に向けた取り組みにも協力していきます。

これらを踏まえ、以下の重点目標を掲げ事業を展開します。

Ⅱ. 重点目標

A

会員法人の経営力向上への支援を行う

B

社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する

C

福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題

に向けた支援をする

D

経営協活動の充実に向けた組織基盤強化

Ⅲ. 事業

1 研修の実施

2 法人経営支援

3 調査研究

4 情報活動

5 組織運営

Ⅲ. 事業

- ◎会員法人の経営力向上への支援を行う
- ◎社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ◎福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ◎経営協活動の充実に向けた組織基盤強化

1. 研修の実施

重点 (1)『人事労務編』報告書の普及 **A B**

令和6年度に発行した『人事労務編』報告書の内容をもとに、社会福祉法人の「人材戦略」強化策を発信。また、福祉人材センター等の関係機関と連携した研修会等で普及を図ります。

7月例会 ～「人事労務編」報告書を活用したセミナーの開催～

テーマ「社会福祉法人の人材戦略最前線」

開催予定日:令和7年7月24日(木) / 開催形式:神戸市内の会場+オンライン

基調講演

『社会福祉法人における人材戦略-人が集まり、活躍する組織作りに向けて』
〔講師〕昭和女子大学 人間社会学部 福祉社会学科 教授 **北本 佳子 氏**

パネルディスカッション

『人が集まり、活躍する組織づくりの実際とこれから』
〔登壇者〕兵庫県経営協 経営強化検討委員会委員等 **調整中**



Ⅲ. 事業

- ④会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦経営協活動の充実に向けた組織基盤強化

1. 研修の実施

(2) 法人経営トップセミナーの開催（12月12日(金)予定）

A B C

地域共生社会の実現に向けた制度改革等、社会福祉法人が抱える経営課題への対応策について学ぶ機会としてセミナーを開催します。

(3) 全国経営協「都道府県経営協セミナー(前期・後期)」の開催(年2回)

B C

最新の政策動向や全国経営協の活動状況の伝達等を目的に全国経営協主催のセミナーを開催します。

(前期 : 9月26日(金)予定)※10月例会として開催予定

(後期 : 1月23日(金)予定)

(4) 社会福祉法人のための財務セミナーの開催（1月30日(金)予定）

A

日本公認会計士協会兵庫会の専門家の協力のもと、財務や人事労務など法人組織の基盤強化に向けた手法などを学ぶことを目的にセミナーを開催します。

「経営協ドック」の普及と個別支援につながる企画内容を予定しています。

Ⅲ. 事業

- ④会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦経営協活動の充実に向けた組織基盤強化

2. 法人経営支援

重点 (1)『経営協ブック』推進支援事業の実施



①『経営協ブック』推進検討会議(2カ年)

- ・経営協ブック活用による経営改善方策の検討
- ・会議回数:年3回(7月、9月、12月)
- ・委員想定:兵庫県経営協正副会長、公認会計士協会兵庫会、モデル法人、
全国経営協/経営強化委員会専門委員、学識経験者



②『経営協ブック』を活用した個別支援

- ・『経営協ブック』の利用促進に加え、経営分析を行った法人へ、公認会計士協会兵庫会の協力を得て、モデル的に個別支援を実施

③社会福祉法人のための財務セミナーにおける普及

- ・モデル的に個別支援を受けた法人等の協力を得て、経営協ブック利用のメリットや活用策を明らかにする

Ⅲ. 事業

- ④ 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

2. 法人経営支援

(2) 地域公益活動の推進 (年間) **B** **C**

ほっとかへんネット(社会福祉法人連絡協議会)の活動が、より地域ニーズに基づき活発となるよう、県社協と協働して次の取り組みを進めます。

新規

1) ほっとかへんネット推進会議

- 2) ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成
- 3) ほっとかへんネット代表者等連絡会
- 4) ほっとかへんネット実践交流会

新規

5) 「ほっとかナイト」認定制度の運営(県、県社協との協働事業)

- 6) 課題を抱える妊産婦等への支援や、認定就労訓練事業所の積極的な登録勧奨等を通じた生活困窮者支援の実施

(3) 災害時支援体制の構築に向けた取り組み(年間) **B** **C**

県が設置した「兵庫県災害福祉広域支援ネットワーク」に参画し、地域防災における災害時の支援体制の構築に向け、BCPの観点も踏まえ、研修・意見交換会等を実施します。また、県が実施するDWATにかかる研修会等の開催に協力するとともに、「ほっとかへんネット」単位での新たな登録者の拡大に向けた取り組みについても協力します。

Ⅲ. 事業

- ④ 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦ 経営協活動の充実に向けた組織基盤強化

2. 法人経営支援

(4) 社会福祉事業経営相談事業への運営協力(年間) **A**

多様な経営課題の解決に向け県社協・社会福祉事業経営相談事業の運営に協力します。

(5) 経営計画の策定支援 (年間) **A**

「社会福祉法人経営計画策定ワークブック」をもとに、県社協や青年協と連携を図りながら、経営計画を普及します。

- 1) 経営計画策定セミナーの開催
- 2) 経営計画策定リーダー養成ゼミナール(青年協事業)

(6) 福祉の就職総合フェアへの協力(年1回) **A C**

福祉人材の確保・定着に向けて、県社協(福祉人材センター)が開催する福祉の就職総合フェア及び就職説明会や人材確保研修等の実施に協力します。

Ⅲ. 事業

- ④会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

3. 調査研究

新規 (1) 経営協ブック推進検討会議の設置 **A** **C**

- 令和7年度から経営協ブックの活用による経営力強化に資する支援策の検討を行うため、『経営協ブック推進検討会議』を設置します。
- モデル法人を選出し、経営協ブックを活用した財務分析や中期計画への反映など、公認会計士や経営に関する学識経験者を委員に選任し、経営強化策の検討をおこないます。
- 経営協ブックの開発を行った、全国経営協とも連携を深めながら、ツールの改善に向けても協力を進めていきます。

第1回 令和7年7月11日(金)

第2回 令和7年9月26日(金)

第3回 令和7年12月12日(金)

※2カ年で検討を進める予定

Ⅲ. 事業

- ④ 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

3. 調査研究

(2) 指導監査を行う所轄庁との意見交換会の開催（1月6日(火)予定） **A**

社会福祉法人経営者と指導監督を行う所轄庁の連携を強化し、より質の高い福祉サービスの提供及び経営基盤強化に向けた意見交換会を開催します。

(3) 全国経営協と協働した要望活動の実施とモニター会員の拡大 **A B C**

福祉職員の処遇向上や物価高騰対策など全国経営協と協働した要望活動を実施します。また、要望事項のエビデンスを得るために、モニター会員の登録拡大を図ります。

(4) 社会福祉法人経営に関する政策提言の実施（年間）

県内の社会福祉法人に共通する制度・施策に関して、会員法人等からの意見を集約し、県社協社会福祉政策委員会と連携して政策提言活動を実施します。

Ⅲ. 事業

- ④会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦経営協活動の充実に向けた組織基盤強化

4. 情報活動

(1) 情報発信 **A**

本会の活動に関する様々な情報を内外へ広く発信するとともに、研修、調査研究、経営支援、組織運営等に関する会員に必要な情報を随時発信するため、メールやホームページを活用した情報提供を行います。

新規 ①【経営者必見】社会福祉法人マンスリーレポートの導入

会員に向けて、高齢・障害・保育・社会的養護を巡る国の動き等最新の動向をタイムリーにお届けすることを目的に、「マンスリーメール」を開始します。

毎月第3金曜日を目途に、会員情報に登録いただいているメールアドレスに以下の情報を配信します。 ※セミナー等の郵送による案内を原則、廃止します。

- 1)「社会保障・社会福祉をめぐる動向について」(全国経営協資料)
- 2)兵庫県経営協主催事業のセミナーの開催案内 など

②ホームページによる情報発信の強化

本会主催のセミナー等の開催案内や、経営強化検討委員会が作成した「財務編」、「ガバナンス編」、「人事労務編」報告書などの発信を強化します。

Ⅲ. 事業

- ④ 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦ 経営協活動の充実に向けた組織基盤強化

5. 組織運営 **D**

- (1) 総会・記念講演会の開催 (5月)
- (2) 理事会の開催 (4月、7月、10月、1月)
- (3) 正副会長会議の開催 (4月、7月、10月、1月)
- (4) 青年協議会活動への支援 (年間)
- (5) 全国経営協との連携協力 (年間)
- (6) 近畿経営協との連携協力 (年間)

令和7年度役員会等日程（予定）

月 日	会議・事業名
4月8日	正副会長会議
4月18日	理事会
5月13日	総会・記念講演会
7月11日	正副会長会議 / 第1回『経営協ドック』推進検討会議
7月24日	理事会 / 7月例会(人事労務編セミナー)
9月18日・19日	全国社会福祉法人経営者大会(福岡大会)
9月26日	第2回『経営協ドック』推進検討会議 / 10月例会／都道府県セミナー(前期)※予定
10月14日	正副会長会議
10月24日	理事会
12月12日	第3回『経営協ドック』推進検討会議 / 法人経営トップセミナー
令和8年 1月6日	正副会長会議 / 所轄庁との意見交換会
1月23日	理事会 / 都道府県セミナー(後期)※予定
1月30日	社会福祉法人のための財務セミナー※予定

令和7年度事業計画は以上です。



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

令和7年度 兵庫県社会福祉法人経営者協議会

収支予算書

<収入の部>

(単位：円)

科目	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算額 (b)	比較増減 (b)-(a)	備考
1 会費	27,245,000	26,445,000	△ 800,000	355法人 ・大規模 (10億円超) 110,000円 × 95法人 ・一般 (2~10億円) 70,000円 × 199法人 ・小規模 (2億円未満) 35,000円 × 54法人 ・県のみ 25,000円 × 7法人
2 交付金	5,933,000	5,916,000	△ 17,000	全国経営協組織活動費 @17,000円 × 348法人 (県のみ法人除く)
3 事業収入	95,000	200,000	105,000	【非会員研修参加費】 7月例会：@5,000円 × 10名 = 50,000円 10月例会：@5,000円 × 10名 = 50,000円 都道府県セミナー (後期)：@5,000円 × 10名 = 50,000円 法人経営トップセミナー：@5,000円 × 10名 = 50,000円
4 助成金収入	200,000	200,000	0	都道府県セミナー助成金 @100,000円 × 2回
5 雑収入	1,000	1,000	0	預金利息等
6 財政調整積立金 取り崩し収入	1,000,000	0	△ 1,000,000	
7 前年度繰越金	419,000	1,110,000	691,000	
合計	34,893,000	33,872,000	△ 1,021,000	

<支出の部>

(単位：円)

科目	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算額 (b)	比較増減 (b)-(a)	備考
1 運営費	4,774,000	4,748,000	△ 26,000	
(1) 事務費	630,000	601,000	△ 29,000	Zoomライセンス、パソコンリース代、振込手数料、共通経費等
(2) 事務局運営費	4,100,000	4,100,000	0	事務局運営負担金 正規職員1/2 + 嘱託職員1名分
(3) 連絡調整費	44,000	47,000	3,000	慶弔費等
2 事業費	4,787,000	4,142,000	△ 645,000	
(1) 会議費	1,451,000	1,493,000	42,000	総会 (記念講演会) 理事会 正副会長会議 全国・近畿経営者協議会
(2) 研修費	1,322,000	1,140,000	△ 182,000	7月例会 法人経営トップセミナー 都道府県セミナー (前期・後期) 財務セミナー
(3) 調査研究費	1,279,000	914,000	△ 365,000	経営協ドック推進事業 所轄庁との意見交換会
(4) 法人活動支援費	435,000	295,000	△ 140,000	地域公益活動ほっとかへんネットの推進 ほっとかナイト認証制度 能登半島地震災害救援・DWATの推進 情報発信、ホームページの運営
(5) 青年協活動費	300,000	300,000	0	青年協活動助成
3 分担金	23,810,000	23,060,000	△ 750,000	全国経営協会費 ・大規模 (10億円超) 100,000円 × 95法人 ・一般 (2~10億円) 60,000円 × 199法人 ・小規模 (2億円未満) 30,000円 × 54法人
4 予備費	1,522,000	1,922,000	400,000	
合計	34,893,000	33,872,000	△ 1,021,000	